

連結貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

自治体名: 桑折町

会計: 連結会計

(単位: 円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	34,011,339,464	固定負債	11,569,082,818
有形固定資産	30,330,972,434	地方債等	9,122,787,819
事業用資産	14,488,901,599	長期未払金	-
土地	6,820,228,002	退職手当引当金	697,561,727
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	-	その他	1,748,733,272
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	1,275,122,016
建物	16,736,240,747	1年内償還予定地方債等	873,328,650
建物減価償却累計額	△ 9,437,483,123	未払金	140,410,444
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	708,162,242	前受金	-
工作物減価償却累計額	△ 404,142,909	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	176,564,931
船舶	158,649	預り金	75,589,419
船舶減価償却累計額	△ 158,649	その他	9,228,572
船舶減損損失累計額	-	負債合計	12,844,204,834
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	35,037,094,889
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	△ 9,964,852,954
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	65,896,640		
インフラ資産	15,119,175,012		
土地	2,070,735,200		
土地減損損失累計額	-		
建物	5,156,460,680		
建物減価償却累計額	△ 2,542,618,488		
建物減損損失累計額	-		
工作物	25,263,565,706		
工作物減価償却累計額	△ 15,338,559,979		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	509,591,893		
物品	2,639,582,613		
物品減価償却累計額	△ 1,916,686,790		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	720,403,561		
ソフトウェア	12,562,773		
その他	707,840,788		
投資その他の資産	2,959,963,469		
投資及び出資金	314,473,461		
有価証券	3,001,461		
出資金	306,714,000		
その他	4,758,000		
長期延滞債権	77,643,105		
長期貸付金	25,701,049		
基金	2,088,592,095		
減債基金	-		
その他	2,088,592,095		
その他	461,664,759		
徴収不能引当金	△ 8,111,000		
流動資産	3,905,107,305		
現金預金	2,297,763,771		
未収金	558,715,076		
短期貸付金	-		
基金	1,025,755,425		
財政調整基金	887,372,091		
減債基金	138,383,334		
棚卸資産	22,014,131		
その他	1,236,902		
徴収不能引当金	△ 378,000		
繰延資産	-	純資産合計	25,072,241,935
資産合計	37,916,446,769	負債及び純資産合計	37,916,446,769

連結行政コスト計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

自治体名: 桑折町

会計: 連結会計

(単位: 円)

科目名	金額
経常費用	12,507,481,775
業務費用	7,077,559,249
人件費	2,710,199,990
職員給与費	1,990,998,715
賞与等引当金繰入額	162,913,131
退職手当引当金繰入額	21,154,999
その他	535,133,145
物件費等	3,939,074,934
物件費	2,570,760,405
維持補修費	143,420,951
減価償却費	1,224,491,842
その他	401,736
その他の業務費用	428,284,325
支払利息	119,651,469
徴収不能引当金繰入額	490,000
その他	308,142,856
移転費用	5,429,922,526
補助金等	4,910,280,490
社会保障給付	480,108,347
その他	39,533,689
経常収益	3,087,948,707
使用料及び手数料	2,596,975,539
その他	490,973,168
純経常行政コスト	9,419,533,068
臨時損失	458,001,705
災害復旧事業費	457,625,000
資産除売却損	184,001
損失補償等引当金繰入額	-
その他	192,704
臨時利益	134,718,493
資産売却益	28,184,330
その他	106,534,163
純行政コスト	9,742,816,280

連結純資産変動計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

自治体名:桑折町

会計:連結会計

(単位:円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	26,096,786,065	36,847,170,248	△ 10,750,384,183	-
純行政コスト(△)	△ 9,742,816,280		△ 9,742,816,280	-
財源	9,650,959,368		9,650,959,368	-
税収等	5,063,768,538		5,063,768,538	-
国県等補助金	4,587,190,830		4,587,190,830	-
本年度差額	△ 91,856,912		△ 91,856,912	-
固定資産等の変動(内部変動)		△ 1,000,915,651	1,000,915,651	
有形固定資産等の増加		557,276,830	△ 557,276,830	
有形固定資産等の減少		△ 1,253,117,573	1,253,117,573	
貸付金・基金等の増加		115,350,640	△ 115,350,640	
貸付金・基金等の減少		△ 420,425,548	420,425,548	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	3,653,299	3,653,299		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	45,014,297	117,776,470	△ 72,762,173	
その他	△ 981,354,814	△ 930,589,477	△ 50,765,337	
本年度純資産変動額	△ 1,024,544,130	△ 1,810,075,359	785,531,229	-
本年度末純資産残高	25,072,241,935	35,037,094,889	△ 9,964,852,954	-

連結資金収支計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

自治体名: 桑折町

会計: 連結会計

(単位: 円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	11,378,996,074
業務費用支出	5,934,979,240
人件費支出	2,683,920,426
物件費等支出	2,812,467,122
支払利息支出	119,678,173
その他の支出	318,913,519
移転費用支出	5,444,016,834
補助金等支出	4,910,280,490
社会保障給付支出	480,108,347
その他の支出	53,627,997
業務収入	11,799,394,261
税金等収入	5,003,572,060
国県等補助金収入	3,737,951,456
使用料及び手数料収入	2,614,323,484
その他の収入	443,547,261
臨時支出	477,379,596
災害復旧事業費支出	457,625,000
その他の支出	19,754,596
臨時収入	903,226,163
業務活動収支	846,244,754
【投資活動収支】	
投資活動支出	843,681,558
公共施設等整備費支出	560,468,321
基金積立金支出	253,213,237
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	30,000,000
その他の支出	-
投資活動収入	581,907,519
国県等補助金収入	109,419,000
基金取崩収入	401,112,270
貸付金元金回収収入	38,728,570
資産売却収入	6,284,879
その他の収入	26,362,800
投資活動収支	△ 261,774,039
【財務活動収支】	
財務活動支出	852,690,788
地方債等償還支出	852,690,788
その他の支出	-
財務活動収入	349,469,665
地方債等発行収入	349,469,665
その他の収入	-
財務活動収支	△ 503,221,123
本年度資金収支額	81,249,592
前年度末資金残高	2,095,047,165
比例連結割合変更に伴う差額	312,233
本年度末資金残高	2,176,608,990
前年度末歳計外現金残高	76,744,862
本年度歳計外現金増減額	44,410,335
本年度末歳計外現金残高	121,155,197
本年度末現金預金残高	2,297,763,771

連結会計 財務書類に係る注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものとは原則として再調達原価としています。また開始後については、原則として取得原価とし再調達は行わないこととしています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

出資金のうち、市場価格があるものは会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としています。出資金のうち、市場価格がないものは出資金額をもって貸借対照表価額としています。ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしています。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）

定額法を採用しています。

② 無形固定資産

定額法を採用しています。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により計上しています。

② 賞与引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合（4/6か月）を乗じた額を計上しています。

③ 退職給付引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っています。

④ 損失補償引当金

地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方法に従っています。

(5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています（少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っています）。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としています。このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含まれます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

税込方式にて処理しています。

② 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 会計処理の原則

総務省「新地方公会計の推進に関する研究会」報告の「新統一的な基準」に基づく、財務書類の作成を行っています。

3. 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

特になし

(2) 地方財政制度の大幅な改正

特になし

(3) 組織・機構の大幅な変更

特になし

(4) 重大な災害等の発生

特になし

(5) その他重要な後発事象

特になし

4. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

特になし

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

特になし

(3) その他主要な偶発債務

特になし

5. 追加情報

(1) 連結対象会計

会計名	区分	連結の方法	比例連結割合
公立藤田病院組合 病院事業会計	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	40.00%
伊達地方消防組合 一般会計	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	12.82%
伊達地方衛生処理組合	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	12.16%
福島地方水道用水供給企業団 福島地方水道企業団会計	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	2.40%
福島県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	0.74%
福島県市町村総合事務組合 消防賞じゅつ金特別会計	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	1.42%
福島県市町村総合事務組合 消防補償等特別会計	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	1.07%
福島県市町村総合事務組合 非常勤職員公務災害補償特別会計	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	1.22%
(一財)桑折町振興公社	地方三公社	全部連結	—
福島地方土地開発公社	地方三公社	全部連結	—

連結方法は次のとおりです。

一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

財務書類の作成基準日は、会計年度末(3月31日)ですが、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。(地方自治法235条の5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」)

(4) 表示単位未満

表示単位未満の金額は四捨五入とし、一部合計値と不一致があります。

(5) 売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲

なし